

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社ビーエスピー
【英訳名】	BSP Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 竹 藤 浩 樹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ 課長 黒 田 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ 課長 黒 田 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,242,054	1,413,288	3,931,066
経常利益 (千円)	476,189	699,639	1,096,645
四半期(当期)純利益 (千円)	311,137	425,811	709,545
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,061	427,493	758,443
純資産額 (千円)	6,663,318	7,331,508	7,034,490
総資産額 (千円)	7,748,583	8,471,669	8,070,231
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	78.69	109.00	181.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	86.5	87.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社により構成されており、ほかに持分法適用関連会社が1社あります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで、以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、新政権による新たな経済政策の発動、輸出の持ち直し、自動車生産の回復、円安による企業収益拡大への期待等により明るさが見えてきたものの、一方では、家計における所得環境は依然脆弱なままとなっています。また、世界経済においても、欧州景気の失速のほか、米国や新興国の成長鈍化により成長のペースが抑制されているなど、依然不透明感が残る状況が続いております。

産業界では、円安の進展や生産活動の回復に伴い企業収益が増加する中、ITシステムに対する投資意欲の改善が見られ、当社においても、大型案件の受注などにより売上高は、堅調に推移いたしました。

そのような中、今期当社グループは、ITシステム運用分野に特化したソフトウェアの開発・販売事業を本格的に開始してから20周年を迎えました。当社グループは、本年度を、これからの事業拡大に向けた節目の年度として「お客様のIT部門がITサービス部門へ変革していくためのコンセプト＝運用レス2.0」を事業展開の基軸に置き、ソリューションを提供してまいります。「運用レス2.0」とは、2つの方向からお客様のシステム運用部門の変革を支援するもので、ひとつは、クラウド環境を含めたシステム機能全体の価値向上に貢献するサービスマネジメントの提供であり、もうひとつは、システム運用部門における、オペレーション運用の汎用的業務の効率化を支援するものです。今期は、これら2つの方向からのソリューションを、「自動化」「アウトソーシング」「集約化」「クラウド化」「セルフ化」の領域に区分し、製品やサービスを順次リリースすることにより、お客様の利便性向上を追求してまいります。

当社グループの当第1四半期における売上高は、14億13百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は6億66百万円（同43.6%増）、経常利益は6億99百万円（同46.9%増）、四半期純利益は4億25百万円（同36.9%増）、1株当たり四半期純利益は109円00銭（前年同期は78円69銭）となりました。

売上高については、プロダクト事業、メインフレーム事業が牽引し、前年同期比増収となりました。利益面については増収効果に加え、プロダクト事業の採算性の改善、経費削減等により前年同期比増益となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

プロダクト事業

プロダクト事業売上は、4億3百万円（前年同期比27.0%増）、営業損失は92百万円（前年同期は1億83百万円の損失）となりました。

製品売上は1億21百万円（前年同期比50.9%増）、技術支援サービス売上は78百万円（同56.9%増）、保守サービス売上は2億3百万円（同8.7%増）となりました。

プロダクト事業全体では、企業の設備増強によるリピートオーダーを獲得したこと、基幹システムの刷新などの大型案件を成約したことなどから、製品売上、技術支援サービス売上および保守サービス売上ともに前年同期比で増加しました。また、海外売上においては、中国での販売強化のために同国で幅広い販売網を持つ株式会社ピーコンインフォメーションテクノロジー（以下、ピーコンIT）との上海での拠点統合等による協業強化により、前年同期比で伸張しました。

(運用自動化分野)

運用自動化分野の売上は、1億70百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

販売チャネルを増加させるため、当社の主力製品であるジョブ管理ツール「A-AUTO（エーオート）」の機能を他社製品と連携させる仕組みづくりに注力しました。その結果、ピーコンITの高速ETLツール「Waha!Transformer」の新バージョンに組み込むなど、新たな製品展開を行いました。

また、平成25年1月にジョブ管理ツールとして初めて「Oracle Linux」に搭載されている「Unbreakable Enterprise Kernel」に対応しました。その結果、同5月には、「A-AUTO」が大手音楽ソフト会社の「Oracle Linux」によるログ高速解析処理を自動化するツールとして採用されるなど、他社連携の効果が現れました。

(帳票システム分野)

帳票システム分野の売上は、1億44百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

パートナー企業である日立グループとの協業関係を強化するため、株式会社日立製作所の帳票ミドルウェアに連携する機能を当社の帳票基盤ツール「BSP-RM(ビーエスピー・アールエム)」に搭載し発売を開始しました。しかしながら、他のパートナー企業との協業の遅れや大型案件の期ずれなど、営業面では苦戦しました。

(ITサービスマネジメント分野)

ITサービスマネジメント分野の売上は、63百万円(前年同期比192.2%増)となりました。

平成25年5月、クラウド版ITサービス管理ツール「LMIS on cloud(エルミス・オン・クラウド)」の新バージョンであるVer1.2を発売しました。この製品は、これまで以上に多くのユーザ利用を想定し、大規模運用からモバイルまで多様な利用シーンでの活用に対応することを目的に開発したものです。

これが奏功し、ANAグループの全業務システムを対象とした運用システムの統合管理基盤として、同ツールが採用されるなど、大規模運用に対応した導入実績があがっております。

メインフレーム事業

メインフレーム事業売上は、9億71百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は7億75百万円(同12.3%増)となりました。

製品売上は1億95百万円(同146.5%増)、技術支援サービス売上は10百万円(同34.4%減)、保守サービス売上は7億66百万円(同2.8%減)となりました。

製品売上は、大手通信系データセンタ企業の大型マシン更改等を受け大幅に増加しましたが、技術支援サービスは前期下期の受注活動の不足から減少しました。また、保守サービス売上はオープン化の潮流のなか、当初の見込み通り減少しました。

ソリューション事業

ソリューション事業売上は、38百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は3百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

現在、経営に貢献する運用部門の構築に向けたメソッドである「ASMO(アドバンスド サービス マネジメント オフィス)」を訴求するため、グループ内協働体制によるお客様の経営層へ直接アプローチを行い、ニーズの喚起に取り組んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比較して4億1百万円増加し、84億71百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億49百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が37百万円、ソフトウェアが11百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して1億4百万円増加し、11億40百万円となりました。これは主に、未払法人税等が85百万円、保守サービス引当金が31百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して2億97百万円増加し、73億31百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により4億25百万円増加し、配当金の支払いにより1億30百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は86.5%(前期末は87.2%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容およびその実現に資する取組み

当社グループは、ITシステム運用分野において高い技術力とそれを支える人材、さらにはお客様との安定した取引関係によって着実に業容を拡大しており、今後も当社グループが持つ強みを生かし、当社グループの企業価値ならびに株主共同の利益の増大に努めてまいります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社グループを支える多様なステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ならびに株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ならびに株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為の提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

このような考えのもと、当社は、平成18年6月22日付で「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）を導入いたしました。

その後、「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）の有効期限に合わせて、当社の企業価値および株主共同の利益の更なる確保・向上を図るため、不適切な大規模買付行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆様にお伺いする株主意思尊重の考え方を積極的に取り入れ、当社の考え方を一層明確にしてより分かり易い内容に改定（以下、「現行プラン」といいます。）し、平成20年6月19日開催の第26期定時株主総会において導入をご承認いただきました。

さらに、当社は買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、現行プランの重要性に変わるところはないと判断し、平成24年6月14日開催の第30期定時株主総会において、継続後の対応方針を「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）として、継続を承認いただきました。

不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

本プランでは、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、大規模買付行為を開始または実行する前に、当社取締役会に対して本プランに従う旨の「買収意向表明書」の提出および「必要情報リスト」の提供を求めています。また、大規模買付者が本必要情報の提供を完了した後、取締役会が当該大規模買付行為の評価検討を行う期間（60日間または90日間）を設けております。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合、または当社の企業価値ならびに株主共同の利益を著しく毀損すると合理的に判断される場合には、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を発動いたします。

なお、当社取締役会の恣意に基づく対抗措置の発動を防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置し、対抗措置の発動等に関して企業価値検討委員会の勧告に従うこととしております。

また、当社取締役会は、企業価値検討委員会が、対抗措置の発動につき株主総会の決議を経ることが相当であると判断し、企業価値検討委員会から具体的対抗措置の発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、速やかに株主総会を招集します。株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとし、株主総会が対抗措置の発動を否決する決議をした場合には、対抗措置は発動しません。

本プランでは、以上のような取組みにより、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としております。

上記の取組みに関する当社取締役会の判断及び理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- ア．経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること。
- イ．企業価値および株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって導入されていること。
- ウ．定時株主総会において出席株主の過半数の賛成をもって承認可決されなかった場合は廃止されることに加え、対抗措置の発動に関して株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとされていること等、株主意思を重視するものであること。
- エ．企業価値検討委員会を設置するなど、独立性の高い社外者の判断を重視していること。
- オ．あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないよう設定されていること。
- カ．デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は86百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,250,000	4,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	4,250,000	-	1,330,000	-	1,450,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,952,000	39,520	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	39,520	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーエスピー	東京都港区港南二丁目15-1	296,100	-	296,100	6.97
計	-	296,100	-	296,100	6.97

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は296,186株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,712,167	4,161,844
受取手形及び売掛金	841,080	803,372
有価証券	1,499,700	1,499,696
たな卸資産	15,596	16,204
繰延税金資産	121,157	121,157
その他	106,202	91,640
流動資産合計	6,295,904	6,693,916
固定資産		
有形固定資産	68,744	80,031
無形固定資産		
ソフトウェア	64,713	53,579
その他	1,478	1,478
無形固定資産合計	66,191	55,057
投資その他の資産		
投資有価証券	1,473,332	1,461,743
その他	166,058	180,919
投資その他の資産合計	1,639,390	1,642,663
固定資産合計	1,774,326	1,777,752
資産合計	8,070,231	8,471,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,801	42,857
未払法人税等	184,727	270,320
賞与引当金	57,200	20,462
役員賞与引当金	5,134	1,167
保守サービス引当金	123,700	155,200
その他	585,997	616,263
流動負債合計	1,000,560	1,106,270
固定負債	35,179	33,890
負債合計	1,035,740	1,140,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,517,658	1,517,658
利益剰余金	4,454,330	4,749,666
自己株式	309,132	309,132
株主資本合計	6,992,856	7,288,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,539	42,575
為替換算調整勘定	1,904	741
その他の包括利益累計額合計	41,634	43,316
純資産合計	7,034,490	7,331,508
負債純資産合計	8,070,231	8,471,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,242,054	1,413,288
売上原価	61,959	86,720
売上総利益	1,180,094	1,326,567
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	197,456	198,731
賞与引当金繰入額	18,395	16,145
役員賞与引当金繰入額	3,465	1,167
保守サービス引当金繰入額	55,000	31,500
研究開発費	108,402	86,230
その他	333,347	326,481
販売費及び一般管理費合計	716,068	660,255
営業利益	464,026	666,311
営業外収益		
受取利息	520	501
受取配当金	14,182	26,275
その他	1,492	11,398
営業外収益合計	16,195	38,175
営業外費用		
コミットメントフィー	312	250
為替差損	3,719	2,098
持分法による投資損失	-	2,498
その他	0	-
営業外費用合計	4,032	4,847
経常利益	476,189	699,639
税金等調整前四半期純利益	476,189	699,639
法人税等	165,052	273,827
少数株主損益調整前四半期純利益	311,137	425,811
四半期純利益	311,137	425,811

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	311,137	425,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,286	1,509
為替換算調整勘定	790	2,535
持分法適用会社に対する持分相当額	-	656
その他の包括利益合計	3,076	1,681
四半期包括利益	308,061	427,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,061	427,493
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

ピーエスピー共済会について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
ピーエスピー共済会	200,000千円	ピーエスピー共済会	200,000千円
計	200,000	計	200,000

なお、ピーエスピー共済会への債務保証は借入枠を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループでは、主として保守サービス契約及び期間使用料契約の更新日が第1四半期に集中していることから、通常、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	20,908千円	16,365千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	110,709	28.00	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	130,475	33.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト 事業	メイン フレーム 事業	ソリュー ション 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	317,431	882,952	41,670	-	1,242,054	-	1,242,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	317,431	882,952	41,670	-	1,242,054	-	1,242,054
セグメント利益又は 損失()	183,244	690,533	2,259	41,002	464,026	-	464,026

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト 事業	メイン フレーム 事業	ソリュー ション 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	403,243	971,195	38,693	155	1,413,288	-	1,413,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	403,243	971,195	38,693	155	1,413,288	-	1,413,288
セグメント利益又は 損失()	92,008	775,780	3,482	20,942	666,311	-	666,311

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円69銭	109円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	311,137	425,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	311,137	425,811
普通株式の期中平均株式数(株)	3,953,870	3,906,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株式会社ビーエスピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥山 弘幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷 績

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーエスピー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。